

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月19日(月)

事務事業		戸籍・住民票・諸証明書等交付事務		担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	16241	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、深谷市手数料条例					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		戸籍、住民基本台帳の記録に基づき、その内容について謄抄本等の証明書を交付する。 (市民課及び各公民館(藤沢、幡羅、明戸、大寄、八基、豊里、南))								
目的 ※何のために		市民の方の戸籍、住民基本台帳の内容を公証すること。								
対象 ※誰・何を対象に		市民の方、本籍人の方								
手段 ※どのように		申請に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し、諸証明書等を交付する。 各公民館では、各総合支所市民生活課や市民課との通信により各種証明書を交付する。								
成果 ※何を求めるか		申請に対して、誤りなく証明等を交付する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳整備管理事務費	119,861,530
		一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	公民館証明発行事務費	49,830
本事業の 主な業務		・住民票の写し等の交付					・諸証明(不在籍・不在住・戸籍廃棄・改葬許可・独身証明等)交付			
		・住民票の写し等の交付(8業士)					・			
		・住民票の写し等の電話予約受付					・			
		・住民票等の電子申請の受付処理					・			
		・戸籍謄・抄本等の交付					・			
		・戸籍謄・抄本等の交付(8業士)					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	131,103,000	138,448,000	198,161,000	181,763,000		
	決算額	111,227,485	119,911,360	0	0		
	財源内訳	国支出金	72,366,000	30,492,000	23,895,000	23,311,000	
		県支出金	191,648	186,478	211,000	204,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	38,652,466	84,863,450	43,548,000	41,315,000	
		一般財源	17,371	4,369,432	130,507,000	116,933,000	
人件費	従事職員数(人)	3.45	3.55	4.01	4.01		
	人件費相当試算※	26,778,607	27,936,927	32,949,476	32,949,476		
総事業費試算		138,006,092	147,848,287	231,110,476	214,712,476		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	市民課での住民票の写し等の 交付件数	目標値	件							
		実績値		51,326.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 戸籍謄抄本等手数料使用料集計表						
	実績値の算出式									
活動指標 2	市民課での戸籍謄抄本の交付 件数	目標値	件							
		実績値		37,115.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 戸籍謄抄本等手数料使用料集計表						
	実績値の算出式									
活動指標 3	公民館での各種証明交付件数 (印鑑登録証明書は除く)	目標値	件							
		実績値		4,230.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 戸籍謄抄本等手数料使用料集計表						
	実績値の算出式									
成果指標 1	証明交付誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			苦情がないことが適正なため目標値は0を設定している / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	住民票の写し等の交付件数は、51,326件で前年度と比較して1,558件(2.9%)減少した。 戸籍抄本の交付件数は、36,495件で前年度と比較して620件(1.7%)増加した。 公民館での各種証明交付件数(印鑑登録証明書は除く)は、4,230件で前年度と比較して357件(7.8%)減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	証明書の交付誤りによる苦情件数が発生しなかったためA評価とする。
			評価者 市民係長 坂本 修

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	窓口業務支援システムの運用により、適正かつ迅速な対応ができた。
			評価者 市民係長 坂本 修

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	「窓口業務支援システム」及び「窓口業務支援システム・住基システム情報連携機能」について、継続的なアップデートにより更なる進化・安定を図る必要がある。
達成状況及び その効果	「窓口業務支援システム」及び「窓口業務支援システム・住基システム情報連携機能」について、継続的なアップデートにより更なる進化・安定を図れた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	戸籍・住民票・諸証明書等交付事務	担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	16241
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>住民基本台帳法及び戸籍法に基づく届出に伴う異動等の処理について、正確な記載、適正な管理を行うことができた。 窓口支援システムを導入運用していることで迅速かつ正確な事務を行うことができたため、現状のままとする。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>課長 大場 省二</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

